

業務管理体制確認検査（一般検査）について

○ 業務管理体制確認検査（一般検査）を行う目的は？

児童福祉法にて、障がい児通所（入所）事業者等には法令遵守等の業務管理体制の整備が義務付けられています。確認検査（一般検査）は、障がい児通所（入所）事業所等の業務管理体制の整備について、自己点検を行っていただき、事業者等の業務管理体制の整備の状況確認と、既に届出している内容と違いがないかどうかを確認することを目的としています。

○ 一般検査の対象となる障がい児通所（入所）事業所等は？

全ての事業所、施設が福岡市内に所在する事業者になります。

以下の区分（A、B、C）ごとにご提出ください。

A：児童福祉法第 21 条の 5 の 25 に該当する事業者（児童発達支援・放課後等デイサービス等）

B：児童福祉法第 24 条の 19 の 2 に該当する事業者（福祉型（医療型）障がい児入所施設

C：児童福祉法第 24 条の 38 に該当する事業者（障がい児相談支援）

※同一法人において、**放課後等デイサービス事業所と障がい児相談支援事業所の指定を受けている場合は、それぞれの区分毎に届出が必要になります。**

事業所が福岡市以外の市や、他の都道府県にもある場合は、以下のとおり届出先が異なりますので福岡市における一般検査の対象外となります。（確認検査調書を福岡市に提出する必要はありません。）

＜参考：業務管理体制の整備に関する届出先＞

＊ 事業所が福岡県内のみで、その内 1 つの事業所でも福岡市以外の市にある場合

⇒福岡県福祉労働部障がい福祉課

＊ 事業所が他の都道府県にもある場合

⇒厚生労働省障害保健福祉部企画課監査指導室

○ 業務管理体制の整備に関する届出を提出していない場合は？

業務管理体制確認検査（一般検査）を提出する際に、業務管理体制の整備に関する届出も一緒にご提出ください。

○ 既に提出した業務管理体制の整備に関する届出書の内容に変更がある場合は？

業務管理体制確認検査（一般検査）を提出する際に、業務管理体制の整備に関する変更届も一緒にご提出ください。

○ 一般検査の調査票で不適にチェックが入っている場合、どうなるのか？

提出された書類は本市において内容を精査し、業務管理体制の整備が実施されていないと判断した場合は、後日文書にて改善指導や出頭、立入検査を求めることになりますので、不適にチェックが入っている項目については適切に改善いただきますようお願いいたします。なお、不適にチェックが入っていても、業務管理体制の整備が概ね良好に実施されていると認められる場合などは、文書による通知を行わない場合もあります。